

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

CLSA 証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

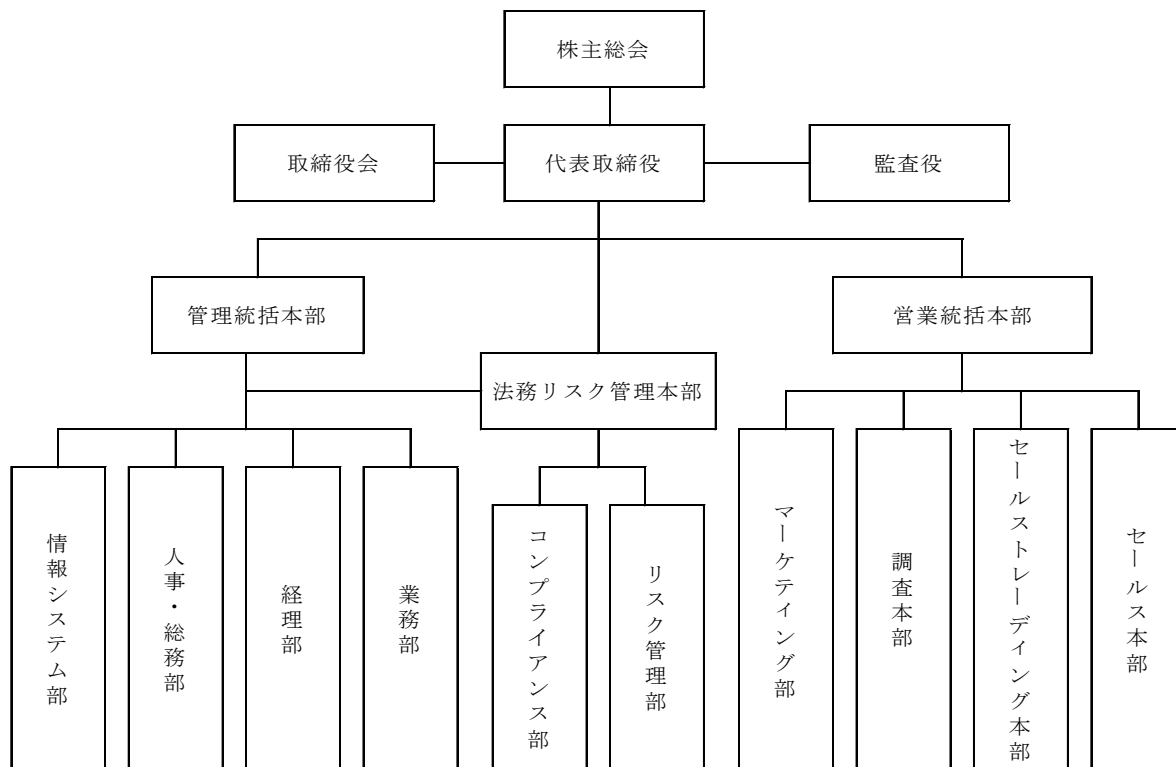
1. 商号 CLSA 証券株式会社
2. 登録年月日 平成 25 年 5 月 10 日
登録番号 関東財務局長（金商）第 2699 号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	
平成 25 年 5 月 10 日	第一種金融商品取引業として登録
平成 25 年 6 月 17 日	ルディ・アグリコル証券会社東京支店より日本株に係る事業を譲り受け、営業を開始

(2) 経営の組織（平成 30 年 6 月 30 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
シーエルエスエー リミテッド	253,400 株	100.00%
計 1 名		100.00%

5. 役員の氏名

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	ミード・トムソン	有	常勤
取締役	モルテン・ポールセン	無	常勤
取締役	フィリップ・ブレデル	無	常勤
取締役	ドナルド・スキナー	無	非常勤
監査役	キム・ワイ・ラウ	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

法令等遵守業務統括者	児玉 清彦
------------	-------

7. 業務の種類別

金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項各号に定める業務のうち下記の業務）

第一種金融商品取引業

金融商品取引法第 2 条第 8 項 1 号～3 号、および 16 号に該当する業務

金融商品取引法第 35 条第 1 項第 1 号、第 8 号、第 9 号に該当する業務、および、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務（金融商品取引法第 35 条第 2 項第 7 号、金融商品取引業等府令第 68 条第 8 号）

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区東新橋一丁目 9 番 2 号

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 苦情処理体制

当社は、フロントオフィス、バックオフィスが受理した顧客からの苦情・トラブルをコンプライアンス部に連絡し、コンプライアンス部において一元管理する方法で対処するよう社内規則を定め、運用しております。また、コンプライアンス部は、苦情の概要につき、定期的に取り締役会に報告を行っております。

② 紛争処理体制

当社では紛争処理規程に基づき、職員が紛争を発見した場合、コンプライアンス部に報告し、各部署長がコンプライアンス部と協力して、当該紛争の収拾に努めるものとしております。また、コンプライアンス部は、紛争発生等の状況を代表取締役へ報告しております。

尚、当社は上記の社内措置のほか、金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

10. 加入している金融商品取引業協会

- ・ 日本証券業協会

11. 対象事業者となっている認定投資者保護団体の名称

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 東京証券取引所

13. 加入している投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当年度の株式委託売買金額は前年度に比べて増加致しました。委託手数料率は引き続き低下しましたが、委託手数料は前年度に比べ 10.5%増の 5,372 百万円となりました。また、その他の受入手数料も 57.4%増の 530 百万円となり、当年度の受入手数料の合計は 13.5%増の 5,902 百万円となりました。

販売費・一般管理費は前年度に比べ 2.5%増の 6,909 百万円となりました。前年度まで毎年開催していたジャパンフォーラムの開催を見送るなどコスト削減を行いました。人件費および事務委託費が増加したため、販売費・一般管理費の合計は増加致しました。

その結果、当年度は 1,005 百万円の営業損失となりました。営業外損益及び金融商品取引責任準備金繰入れを加えた当期純損失は 1,058 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	4,264	5,664	4,956
発行済株式総数	170,000 株	226,000 株	253,400 株
営業収益	5,993	5,198	5,903
（受入手数料）	5,996	5,198	5,902
（（委託手数料））	5,544	4,861	5,372
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	-	-	-
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	-	-	-
（（その他の受入手数料））	451	336	530
（トレーディング損益）	△4	△1	0
（（株券等））	△4	△1	0
（（債券等））	-	-	-
（（その他））	-	-	-
純営業収益	5,963	5,192	5,903
経常損失	1,854	1,482	901
当期純損失	2,036	1,689	1,058

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	2,555	3,411	16,183
委 託	8,905,814	8,051,464	9,434,941
計	8,908,369	8,054,876	9,451,125

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-
平成 29 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-
平成 30 年 3 月期	株券	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	236.6 %	248.9 %	273.3 %
固定化されていない自己資本 (A)	4,865	4,439	4,869
リスク相当額 (B)	2,055	1,783	1,781
市場リスク相当額	35	27	19
取引先リスク相当額	66	60	66
基礎的リスク相当額	1,953	1,695	1,695

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	74	75	73
うち外務員	43	44	42

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年 3 月期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	科 目	平成 29 年 3 月期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)	平成 30 年 3 月期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	5,459,883	5,798,514	流動負債	925,507	792,663
現金・預金	4,729,040	4,956,072	預り金	170,813	224,282
トレーディング商品	200	-	その他の預り金	170,813	224,282
商品有価証券等	200	-	有価証券等受入未了勘定	203,913	-
約定見返勘定	-	1	未払金	27,107	145,978
立替金	829	1,314	未払費用	405,118	343,649
その他の立替金	829	1,314	未払法人税等	3,800	3,800
有価証券等引渡未了勘定	4,902	150,829	賞与引当金	72,635	71,136
前払費用	52,765	103,947	その他の流動負債	42,120	3,816
未収入金	281,121	67,254	固定負債	42,469	32,361
未収収益	391,023	519,095	その他の固定負債	42,469	32,361
固定資産	380,520	363,458	特別法上の準備金	602,238	755,290
有形固定資産	128,170	102,427	金融商品取引責任準備金	602,238	755,290
器具備品	128,170	102,427			
無形固定資産	4,295	11,206	負債合計	1,570,215	1,580,315
投資その他の資産	248,055	249,825	純資産の部		
長期差入保証金	244,062	238,403	株主資本	4,270,189	4,581,657
前払年金費用	3,993	11,421	資本金	5,664,000	4,956,000
			資本剰余金	300,000	685,000
			資本準備金	300,000	685,000
			利益剰余金	△ 1,693,810	△ 1,059,342
			その他利益剰余金	△ 1,693,810	△ 1,059,342
			繰越利益剰余金	△ 1,693,810	△ 1,059,342
			純資産合計	4,270,189	4,581,657
資産合計	5,840,404	6,161,972	負債・純資産合計	5,840,404	6,161,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期 自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月期 自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日	
営業収益		5,198,462		5,903,448
受入手数料	5,198,947		5,902,368	
委託手数料	4,861,983		5,372,013	
その他の受入手数料	336,964		530,354	
トレーディング損益	△ 1,302		281	
金融収益	818		799	
営業収益計		5,198,462		5,903,448
金融費用		6,451		87
純営業収益計		5,192,010		5,903,361
販売費・一般管理費		6,740,560		6,909,164
取引関係費	806,817		694,532	
人件費	1,875,548		2,042,832	
不動産関係費	292,538		293,194	
事務費	3,563,203		3,663,962	
減価償却費	56,492		59,177	
租税公課	33,104		47,194	
その他	112,856		108,270	
営業損失		1,548,549		1,005,802
営業外収益		66,088		104,605
営業外費用		368		482
経常損失		1,482,830		901,679
特別損失		203,154		153,052
金融商品取引責任準備金繰入れ	161,034		153,052	
役員退職慰労引当金繰入額	42,120		-	
税引前当期純損失		1,685,984		1,054,731
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
当期純損失		1,689,784		1,058,531

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 3 月期
(自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	4,264,000	4,236,000	-	4,236,000	△5,340,025	3,159,974	3,159,974
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,400,000	1,400,000	-	1,400,000	-	2,800,000	2,800,000
資本準備金の取崩	-	△5,336,000	5,336,000	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△5,336,000	△5,336,000	5,336,000	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△1,689,784	△1,689,784	△1,689,784
事業年度中の変動額合計	1,400,000	△3,936,000	-	△3,936,000	3,646,215	1,110,215	1,110,215
当事業年度期末残高	5,664,000	300,000	-	300,000	△1,693,810	4,270,189	4,270,189

平成 30 年 3 月期
(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当事業年度期首残高	5,664,000	300,000	-	300,000	△1,693,810	4,270,189	4,270,189
事業年度中の変動額							
新株の発行	685,000	685,000	-	685,000	-	1,370,000	1,370,000
資本金の取崩	△1,393,000	-	1,393,000	1,393,000	-	-	-
資本準備金の取崩	-	△300,000	300,000	-	-	-	-
欠損填補	-	-	△1,693,000	△1,693,000	1,693,000	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△1,058,531	△1,058,531	△1,058,531
事業年度中の変動額合計	△708,000	385,000	-	385,000	634,468	311,468	311,468
当事業年度期末残高	4,956,000	685,000	-	685,000	△1,059,342	4,581,657	4,581,657

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物付属設備 1－5年 器具備品 1－5年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年 ③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員との契約に基づく支出見込み額を計上しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物付属設備 1－5年 器具備品 1－5年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 ソフトウェア 5年 ③ リース資産 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 ① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。 ② 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算には、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p>6. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>7. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項 CLSA 証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>7. その他の計算書類作成の基本となる重要な事項 CLSA 証券株式会社（以下「当社」と言う）の計算書類は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）並びに「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p>
---	--

(5) 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産の減価償却累計額

(単位：千円)

平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
180,425	226,508

② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
短期金銭債権	391,053	527,307
短期金銭債務	303,890	229,222

(6) 損益計算書に関する注記

① 関係会社との取引高

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
受入手数料	4,981,374	5,620,064
金融収益	799	799
金融費用	6,036	-
販売費一般管理費	3,217,684	3,322,609
営業外収益	60,817	62,106

(7) 株主資本等変動計算書に関する注記

① 発行済株式の総数

平成 29 年 3 月期

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	170,000株	56,000株	- 株	226,000株

平成 30 年 3 月期

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	226,000株	27,400株	- 株	253,400株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 計算書類に関する会計監査人による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、法令諸規則を遵守した業務活動の遂行を確保するために、内部管理体制の強化および拡充に努めてきております。

当社は、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部門に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう営業部門の業務状況を管理するとともに、社内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

なお、日々顧客と接する社員の業務遂行上の姿勢のあり方を示すため、社員の行動規範として、個々の取引ルールとは別に、特に、「社内倫理憲章」を定めております。

管理部門

当社は、法務リスク管理本部を設置し、配下にコンプライアンス部を配置し、日常の業務活動に係る指導や監視を行うとともに、法令諸規則の遵守についてグローバルの担当部署と協力しつつ、社員全般への教育・研修を定期的に行っております。

内部監査体制

内部統制の有効性および妥当性を確保するため、親会社の専門の知識を有するチームからなる、内部監査を受けております。内部監査の結果については、当社の取締役会のみならず、グローバルの経営陣に報告されます。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	-
顧客分別金信託額	-	-
期末日現在の顧客分別金必要額	-	-

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	- 千株	- 千株	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口	- 百万口	- 百万口
そ の 他	数 量	-	-	-	-

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	- 千株	- 千株
債 券	額面金額	- 百万円	- 百万円
受益証券	口 数	- 百万口	- 百万口
そ の 他	数 量	-	-

③ 管理の状況

平成 30 年 3 月末現在、顧客の有価証券は管理しておりません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

1. 企業集団等の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の状況

該当事項はありません。